
調 査 研 究

人口問題研究第200号記念特集

公開シンポジウム：結婚と家族の接点

は し が き

厚生省人口問題研究所が昭和14年8月25日に設立されてから、今年で満52年を迎えた。平成元年9月8日には50周年記念の祝典が行われ、多数の関係者やOBの方々、そして現職の職員の参列によって盛大で意義ある行事を終えることができた。同時に353ページに及ぶ『人口問題研究所創立五十周年記念誌』を当時の全所員の協力によって発行している。

人口問題研究所はその機関誌『人口問題研究』第1号を昭和15年4月に刊行した。刊行はその後営々と続けられ、今号で遂に通算200号に達した。省みれば、太平洋戦争の末期と敗戦直後の昭和19～20年を除いて『人口問題研究』はわが国唯一の人口学に関する専門学術誌とし今日まで連綿と発刊が続けられており、日本における人口学研究の最前線を形成すると共に、日本や世界の最新人口情報をその時々々に提供して、日本の人口研究の発展に大いに寄与したことは改めて特筆すべきである。昭和31年から1年に4回という季刊の形式が確立している。

『人口問題研究』の歴史的イベントを眺めると、昭和42年1月と2月に第100号と101号に「人口問題研究第100号記念特集 日本人口の構造と変動 上下」が刊行され、当時の研究所の人口問題に関する調査研究の一つの大きな道標が据えられ、これまでの研究の総決算が行われた。次に昭和54年10月と昭和55年1月に第152号と153号として、「特集 日本の人口動向」が刊行され、戦後の趨勢を背景としながら、過去10年間の人口動向のモニタリングと研究分析結果の主要なものが収録されている。また、昭和55年4月に第154号として「特集 人口資質論—日本人口の資質と環境—問題の所在」がまとめられ、これまで行われなかった日本人口の資質的観点による研究のState of the art ともいえるものが江湖に示されている。

さらに月日は流れ、平成3年に入り、ここに『人口問題研究』1991年10月号は通巻第200号となるに至った。この第200号の出版は24年前の第100号記念刊行の意義をさらに超える新しい大きな道標ともいべきものであり、日本における人口のアカデミックな調査研究を半世紀以上の間ほぼ一手に引き受けて営々と行ってきた、人口問題研究所の調査研究活動の氷山の一角を象徴するものである。

1991年7月5日に厚生省人口問題研究所主催の「人口問題研究200号記念公開シンポジウム『結婚と家族の接点』」が開催され、そこで発表された4つのペーパーを『人口問題研究』第200号特集として、そこで行われたコメントと共に掲載するはこびとなった。今回のように公開シンポジウムを開催したのは人口問題研究所史上初めての試みである。

今回のシンポジウムでは、本研究所の人口構造研究部長廣嶋清志、人口動向研究室長中野英子、

人口動向研究部主任研究官金子隆一、および人口政策研究部員鈴木透の4名が報告を行ったが、さらに成城大学文学部森岡清美教授、東京大学社会科学研究所長利谷信義教授、そして本研究所人口政策研究部長阿藤誠氏の3名の専門家からディスカッサントとして含蓄のあるコメントを頂いた点に大きな特色がある。これらの著名な専門家の先生方から有益なコメントを得て、このシンポジウムは一層奥行きのあるものとなった。

今回のシンポジウムのテーマは「結婚と家族の接点」である。このテーマは日本における家族人口学 family demography の発展の最前線というべきものであった。元本家族人口学という言葉は Norman Ryder の名付けた family demography の訳として、1980年代初期に日本では当研究所において最初に生まれたものである。一つの契機は、1985年に行われた実地調査研究「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」の実施であろう。これによって、当研究所における家族人口学的研究の方向が緒についたといえる。

家族人口学的アプローチは、これまで家族研究の中で潜在的に理解されていた人口学的次元を明確に引き出し、それをより数理的に精緻化したといえよう。その特徴は、ほかの人口学が個人を対象とした原子人口学であるのに対し、家族人口学は人々の分子的結合に焦点をあてた、いわば分子人口学であるといえよう。そして、それが単に人々の分子的結合としての家族・世帯形成・成長・消滅を叙述するだけでなく、その要因とインプリケーションを明らかにすべく努力していることに注目したい。国際的観点、例えば国際人口学会 (IUSSP) の最近の研究展望などを見ると、分子人口学の対象としての家族・世帯の研究が人口研究者としての最後のフロンティアになる可能性が高く、世界の人口学における最高の頭脳が分子人口学の領域に向かって今やなだれを打って参入しているのを見ることが出来る。最近日本で合計特殊出生率が低下して大きな問題になっている。戦前から1975年くらいまでの合計特殊出生率低下は夫婦出生力の減退であったが、最近では女性が結婚しなくなったことに起因しているのと考えるのが常識となった。それがなぜかということを探りたいのも、今回のシンポジウム開催の隠れた動機の一つといえよう。

このシンポジウムで発表された研究は、その3つが結婚の遅れがいかん出生率に対して抑止的方向に働いているかの成果の一端を示し、最後の親子同居の人口学的分析は、この方面の先駆的研究を代表している。

すでに述べたように、今回は外部の専門家として森岡清美、利谷信義両先生を招き、ディスカッサントとしてご協力をお願いした。両先生は御多忙中にもかかわらず御出席賜り、有益なコメントやステートメントを頂戴したことに対して、深甚なる感謝の意を表したい。これらの有益なコメントを将来のさらなる研究のための肥やしとして、単にここで報告を発表した4人の研究員のみならず、ほかの研究員達も一緒に一層研鑽し、結婚・出生・家族というきわめて複雑で、かつ今最も興味のある人口現象を、これまで蓄積した精緻な概念の枠組みと分析方法で快刀乱麻に切り拓き、新しい有力な分析結果、そして仮説をもたらすことを希望するしだいである。

1991年7月

河野 稠 果